



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,748	△10.1	122	—	117	—	32	—
2021年3月期第1四半期	5,279	△1.3	△1	—	10	—	△23	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 103百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △43百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.63	3.60
2021年3月期第1四半期	△2.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,103	14,185	40.3
2021年3月期	37,508	14,125	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,141百万円 2021年3月期 14,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—				
2022年3月期（予想）		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	24.0	1,600	120.0	1,500	102.7	800	137.0	88.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,758,947株	2021年3月期	9,758,947株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	667,806株	2021年3月期	672,594株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	9,088,509株	2021年3月期1Q	9,056,153株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想、配当金に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は依然として厳しい状況にあり、先行きについても不透明な状況が続きました。わが国経済におきましても、経済活動が大きく制限されました。

当社グループを取り巻く事業環境では、メカトロニクス関連事業は、5G、AIの活用の拡大やIoT、DXの進展に伴うデータセンタ需要の拡大等により引き続き堅調に推移しました。その他の関連事業においては、新型コロナウイルス感染症による人流の抑制等により、厳しい結果となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億48百万円(前年同四半期比10.1%減)、営業利益1億22百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)、経常利益1億17百万円(前年同四半期比1,001.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億24百万円減少し、売上原価は77百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(メカトロニクス関連事業)

電子部品、車載向けテーピング装置及び自動機、データセンタ及びパワー半導体は、堅調な需要により好調に推移致しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は28億74百万円(前年同四半期比17.2%増)となり、セグメント利益は3億83百万円(前年同四半期比210.7%増)となりました。

(ディスプレイ関連事業)

主な市場である中国において、都市封鎖等による人流の抑制及び生産計画の遅延の影響により、業績は低調に推移しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は3億44百万円(同69.7%減)となり、セグメント損失は2億38百万円(前年同四半期はセグメント損失1億38百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が1億24百万円、セグメント利益が46百万円それぞれ減少しております。

(産業機器関連事業)

国内外向けクリーニング市場は、前年度に引き続き緊急事態宣言発出に伴う営業自粛や、在宅勤務化の増加といったライフスタイルの変化の影響を受け、大変厳しい経営環境となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は1億27百万円(同42.8%減)、セグメント損失は60百万円(前年同四半期はセグメント損失47百万円)となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け制御通信の販売は順調に推移しましたが、人工透析装置は南米での入札遅延により予算を下回る結果となりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は14億2百万円(同4.5%減)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期はセグメント利益1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は351億3百万円で前連結会計年度末総資産に比べ、24億5百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産である現金及び預金の18億90百万円、受取手形及び売掛金の10億78百万円の減少でした。固定資産は83億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は209億17百万円で前連結会計年度末負債に比べ、24億65百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金20億69百万円及び長期借入金4億63百万円の減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は141億85百万円で前連結会計年度末純資産に比べ、60百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は40.3%(前連結会計年度末は37.5%)となりました。

(3) 連結業績予想、配当金に関する説明

2022年3月期の連結業績(通期)及び配当金につきましては、2021年5月14日に公表しました予想値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,009	8,119
受取手形及び売掛金	10,195	9,117
有価証券	0	0
商品及び製品	1,291	1,309
仕掛品	5,688	5,805
原材料及び貯蔵品	1,397	1,502
その他	647	989
貸倒引当金	△63	△61
流動資産合計	29,166	26,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,031	5,037
減価償却累計額	△3,180	△3,217
建物及び構築物(純額)	1,851	1,820
機械装置及び運搬具	2,434	2,484
減価償却累計額	△1,875	△1,940
機械装置及び運搬具(純額)	558	544
工具、器具及び備品	3,574	3,603
減価償却累計額	△3,189	△3,235
工具、器具及び備品(純額)	385	368
土地	3,597	3,597
リース資産	303	302
減価償却累計額	△145	△152
リース資産(純額)	158	149
建設仮勘定	188	247
有形固定資産合計	6,739	6,727
無形固定資産		
のれん	179	149
ソフトウェア	60	54
リース資産	30	26
電話加入権	20	20
その他	14	13
無形固定資産合計	305	265
投資その他の資産		
投資有価証券	442	445
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	672	713
長期滞留債権等	166	166
その他	205	192
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	1,296	1,327
固定資産合計	8,341	8,320
資産合計	37,508	35,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,937	4,043
短期借入金	9,175	7,105
リース債務	70	70
未払法人税等	248	42
賞与引当金	374	391
製品保証引当金	71	70
未払費用	418	355
前受金	856	827
その他	237	492
流動負債合計	15,388	13,399
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,588	5,125
長期末払金	1	1
リース債務	138	125
繰延税金負債	90	91
退職給付に係る負債	1,157	1,192
資産除去債務	48	51
事業整理損失引当金	439	401
その他	28	28
固定負債合計	7,993	7,517
負債合計	23,382	20,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,637	3,639
利益剰余金	8,452	8,441
自己株式	△574	△569
株主資本合計	14,316	14,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△248	△181
退職給付に係る調整累計額	4	7
その他の包括利益累計額合計	△242	△171
新株予約権	51	44
純資産合計	14,125	14,185
負債純資産合計	37,508	35,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,279	4,748
売上原価	4,260	3,534
売上総利益	1,018	1,214
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	459	446
賞与引当金繰入額	30	42
福利厚生費	20	19
賃借料	52	44
業務委託費	30	26
研究開発費	101	107
減価償却費	43	38
その他	280	367
販売費及び一般管理費合計	1,020	1,091
営業利益又は営業損失(△)	△1	122
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	43	1
受取賃貸料	4	4
持分法による投資利益	0	—
受取保険金	—	6
その他	17	11
営業外収益合計	68	25
営業外費用		
支払利息	30	20
為替差損	10	4
持分法による投資損失	—	1
その他	16	3
営業外費用合計	56	30
経常利益	10	117
特別利益		
固定資産売却益	34	1
その他	4	—
特別利益合計	38	1
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
その他	0	0
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	45	117
法人税、住民税及び事業税	94	126
法人税等調整額	△23	△41
法人税等合計	70	84
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	32
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	32

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	32
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
為替換算調整勘定	△23	67
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	△18	71
四半期包括利益	△43	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41	103
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内連結子会社は、輸出販売で、かつ顧客との契約の中で当社グループが据付けの義務を負う取引について、従来は顧客から検収を受けた時点で収益を認識していましたが、「装置の引渡し」と「当該装置の据付け及び現地での調整作業」を別個の独立した履行義務として識別し、装置の引渡しが完了した時点、及び現地での据付調整が完了した時点でそれぞれ収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124百万円減少し、売上原価は77百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,452	1,134	223	1,468	5,279	—	5,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	—	2	4	△4	—
計	2,452	1,136	223	1,471	5,283	△4	5,279
セグメント利益 又は損失(△)	123	△138	△47	1	△60	58	△1

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等208百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△149百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,874	344	127	1,402	4,748	—	4,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	0	0	1	△1	—
計	2,874	344	128	1,402	4,749	△1	4,748
セグメント利益 又は損失(△)	383	△238	△60	△7	77	44	122

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等229百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△185百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「ディスプレイ関連事業」の売上高が124百万円、セグメント利益が46百万円、それぞれ減少しております。